

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-35 感染症対策事業 □支援部門						
主管課	市民健康課	関連課	総合防災課・学務課・保育課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	感染症の発生及び感染拡大の防止(新型インフルエンザ等への対応)						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	301千円	505千円	45,280千円			
	(国・県)	0千円	0千円	43,666千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	301千円	505千円	1,614千円			
	人員配置数	1.6人	1.6人	1.6人			
	人件費(千円)	13,782千円	14,072千円	14,841千円			
事務事業運営経費	協働のパートナー	保健福祉事務所・医師会・薬剤師会・湘南鎌倉総合病院	保健福祉事務所・医師会・薬剤師会・湘南鎌倉総合病院	保健福祉事務所・医師会・薬剤師会・湘南鎌倉総合病院			
	総事業費(千円)	14,083千円	14,577千円	60,121千円			
	市民1人当りの経費(円)	79円	82円	340円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
新型インフルエンザ対策の実施	△	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
感染症対策事業	301千円	①効率性 △ ②妥当性 △ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B ■C □D □E	
	事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県知事の指示により、汚染された場所の消毒などを行う。 ・感染症に対する正しい知識の普及を図り、市民の感染症への正しい理解を深めるため、啓発冊子等による啓発に努める。 ・新感染症が発生した場合、市民へのまん延と医療機関の混乱を防止するため、発熱外来を設置する。 			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	野村発熱外来の維持管理
課題解決のための取組	国の新型インフルエンザ対策・行動計画・ガイドライン等の改定が見込まれているため、国の動向を見ながら野村発熱外来の維持管理を行った。
未解決の課題	野村発熱外来の維持管理を継続しながら、必要性を見極める必要がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		国の新型インフルエンザ対策・行動計画・ガイドライン等の改定が見込まれているため、国の動向を見ながら発熱外来の必要性等を見極める必要がある。	↓	課長等名
		③有効性 △			B	市民健康課長
		④公平性 ○				大澤 一則

